

面化させるなど政治的不安定性の要因を抱えていることから、ゴルバチョフ改革の将来は前途多難であるといわざるをえない。第二に、「新しい思考」がソ連外交の基礎になるためには、西側からの対応が必要である。しかし、ソ連の「新しい思考」が、第二次大戦以降「ソ連の脅威」と「抑止」という二つの原則のもとに構築されてきた西側の外交・軍事政策を根本的に変化させる西側からの「新しい思考」をうみだすという可能性は少ないであろう。

問題は、ゴルバチョフ路線が挫折したとき、それにとつてかわる新しいソ連の路線がどのようなものになるかということである。そのような路線がゴルバチョフ路線よりも柔軟で、西側に協調的であるという可能性はありえない。ゴルバチョフの「新しい思考」は、戦略的安定性を維持しながら東西の軍事レベルを低下させるといふ西側の目的と一致するところがある。そうだとしたら、西側諸国もゴルバチョフが失敗するのを待って、ソ連の新しい動きに対応するより、現在のチャンスをつとに先取りして、西側の安全保障を確保しつつ、安定性のある平和の条件を築き上げる方策を考えるべきだと思われる。

長谷川毅

経済の成長と改革

ソ連は現在アメリカに次ぐ世界第二位の経済大国である。領土、人口、資源、軍事、さまざまな意味で大国である。スターリン時代には、自給自足的、閉鎖的な経済であったが、現在は対外経済活動も活発化しており、石油、穀物、金などの世界市場の動向はソ連抜きには語れなくなっている。

一方、ソ連は世界最初の社会主義国であり、世界人口の三割を占める社会主義諸国の盟主としての地位にある。生産手段の私的所有の禁止、上からの指令に基づく生産、資材・機械の割当配分、価格の国定・固定制など、資本主義国とは相対的に異なる経済システムが機能してきた。

これだけの経済大国が三〇年ほど前から、従来の経済システムを改革しなければならぬという問題に悩まされている。スターリン時代に成立した経済システムは、これこそが社会主義計画経済のあるべき姿であると考えられていた時期も

表3 ソ連の取引圏別貿易構成(構成比%)

	1950	1960	1970	1980	1987
社会主義諸国	81.1	73.2	65.2	53.7	67.0
先進資本主義諸国	15.0	19.0	21.3	33.6	21.8
発展途上諸国	3.9	7.8	13.5	12.7	11.2
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)『ソ連貿易統計年鑑』(各年版)。

* 一九八七年に先進資本主義諸国の比重が大きく下がっているのは、述するように、石油価格の下落によるところが大きい。

2 後進国型の貿易構造

表3に示したように、ソ連の貿易に占める社会主義諸国の比重は五〇年代には

は、工業・建設の比重が三八%に達しており、第二次産業の比重は相対的に高い。ソ連の人口は現在二億八〇〇〇万人を超えており、国营企業で働く労働者・職員の数は一億二〇〇〇万人である。そのうち三八〇〇万人が鉱工業部門で働いている。サービス分野を除く生産国民所得の部門別構成(表2)をみて、工業が五割程度を占めている。

第二に、農業の比重もなお高い。就業構造では第二次世界大戦前には農林業従事者が過半を超えていたが、六〇年代半ばに三〇%を割り、現在では二〇%を割った。しかし、農林業従事者の一九%という数字は、欧米の多くの国でこれが一〇%を下回っていることと比べると、まだ高いといえる。工業国とはいえ、農業とか農村の問題が国の経済政策全体のなかで非常に重要な位置を占めている理由がここにある。農業部門には、ソフホーズ(国营農場)など国营企業で働く一、二〇〇万人のほか、コルホーズ(集団農場)で働くコルホーズ員がやはり一二〇〇万人余りおり、農民と呼ばれる層はざっと二四〇〇万人ほどである。

第三に、サービス産業の比重が低い。第三次産業の就業者は欧米の先進国で五〇%を超えているが、ソ連ではそこまで達していない。ものの生産を重視するという古い体質をいまだにもっている。

表1 ソ連の就業構造(構成比%)

	1940	1950	1960	1970	1980	1986
工業・建設	23	27	32	38	39	38
農林業	54	48	39	25	20	19
運輸・通信	5	5	7	8	9	9
商業	5	5	6	7	8	8
保健・教育	6	8	11	16	17	18
行政・信用	3	3	2	2	2	2
その他	4	4	3	4	5	6
全体	100	100	100	100	100	100

(出所)『ソ連国民経済統計年鑑』(各年版)。

表2 ソ連の部門別生産国民所得(名目値)(構成比%)

	1950	1960	1970	1980	1986
工業	57.5	52.3	51.2	51.5	43.9
農業	21.8	20.5	21.8	14.9	20.6
運輸・通信	3.5	5.3	5.6	5.8	6.2
建設	6.1	10.0	10.3	10.3	12.0
商業その他	11.1	11.9	11.1	17.4	17.3
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)『ソ連国民経済統計年鑑』『コメコン統計年鑑』(各年版)。

一 産業構造

1 工業・農業中心の就業構造

一九一七年の革命前のロシアはヨーロッパの遅れた農業国であったが、現在ではアメリカと並ぶ世界の二大工業国になったといわれる。ソ連の現在の産業構造の特徴は、第一に、鉱工業が最重要部門だという点である。就業構造(表1)で

あったが、現在ではこのシステムのままではどうにもならないことが明らかになってきた。現在のゴルバチョフのペレストロイカのなかでは、従来のシステムを根本的に、革命的に改革する必要性が叫ばれている。この章ではどうして経済システムの改革が必要になったのか、どのように変えようとしているのか、何が改革の障害となっているのかといった問題を中心に考えてみたい。

表6 ソ連の主要農畜産物の生産(5カ年平均)(単位:100万トン)

	1946-50	1951-55	1956-60	1961-65	1966-70	1971-75	1976-80	1981-85
穀物	64.8	88.5	121.5	130.3	167.6	181.6	205.0	180.3
綿花	2.3	3.9	4.4	5.0	6.1	7.7	8.6	8.3
てんさい	13.5	24.0	45.6	59.2	81.1	76.0	88.7	76.4
食肉	3.5	5.7	7.9	9.3	11.6	14.0	14.8	16.2
ミルク	32.3	37.9	57.2	64.7	80.6	87.4	92.7	94.6
卵(10億個)	7.5	15.9	23.6	28.7	35.8	51.4	63.1	74.4

(出所)『ソ連国民経済統計年鑑』(各年版)。

機械

輸出に占める機械の比重は二〇%にも達しておらず、逆に輸入におい

は、ソ連の国内経済にとっても、外貨獲得という点でも極めて重要であるから、その開発のために巨額の投資がなされている。燃料・電力部門への投資は現在ソ連全体の投資の一四%余りに達している。

鉱物資源 石油の輸出が伸びてくる前までは、鉱物・金属製品が重要な輸出品目であった。このうち、鉱物資源については、やはりソ連は生産国であり、鉄鉱石の生産が世界第一位であるほか、多くの非鉄金属鉱石の生産で世界の二、三位を占め、埋蔵量でも秀でている。このように、燃料や鉱物などの天然資源のみを考へるならば、ソ連は悠々自適であり、どうして経済上の困難が生じるのか理解に苦しむほどである。

食料品

食料品は五〇年代までは重要な輸出品目であったが、最近ではむしろ輸入の比重が大きくなっている。これは、後で詳しくみるように、農業の役割がソ連の経済発展戦略の上で大きく変わったことを反映している。また、国民の食生活も変化し、パンやじゃがいもに代わって食肉や乳製品の消費量が著しく増える傾向にある(表5)。ソ連では穀物にしても、畜産物にしてもその生産量は着実に増えている(表6)、飼料の需要急増に生産が追いつけず、飼料としての穀物輸入が増えているのである。さらに、ソ連農業は気象条件の影響を受けやすく、穀物の生産量が年ごとに大きく増減することも輸入増加の一因である(表7)。

表4 ソ連の輸出入商品構成(構成比%)

	1940		1950		1960		1970		1980		1987	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
機械・設備・輸送手段	2.0	32.4	12.3	22.4	20.7	31.1	21.5	35.6	15.8	33.9	15.5	41.4
燃料・電力	13.2	6.5	3.9	11.8	16.2	4.2	15.6	2.0	46.9	3.0	46.5	3.9
鉱石・精鉱、金属・金属製品	4.1	26.6	10.8	14.1	20.2	15.6	19.6	9.6	8.8	10.8	8.5	8.1
化学製品、肥料、ゴム	3.0	4.3	4.0	6.9	2.9	6.0	3.5	5.7	3.3	5.3	3.4	5.3
木材、パルプ・紙製品	6.4	2.6	3.1	3.8	5.5	1.9	6.5	2.1	4.1	2.0	3.3	1.2
繊維原料・半製品	18.1	6.7	11.2	7.8	6.5	6.5	3.4	4.8	1.9	2.2	1.5	1.5
食品・食品原料	27.7	14.9	21.1	19.7	13.1	13.1	8.4	15.8	1.9	24.2	1.6	16.1
工業消費財	7.8	1.4	4.9	7.4	2.9	16.9	2.7	18.3	2.5	12.1	2.6	13.0
その他	17.7	4.6	28.7	6.1	12.0	4.7	18.8	6.1	14.8	6.5	17.1	9.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)『ソ連貿易統計年鑑』(各年版)。

表5 ソ連の1人当たり主要食料品年間消費量(単位:kg)

	1950	1960	1970	1980	1986
パン・穀物製品	172	164	149	138	132
じゃがいも	241	143	130	109	107
砂糖	11.6	28.0	38.8	44.4	44.0
野菜・うり類	51	70	82	97	102
果実	11	22	35	38	56
食肉・肉製品	26.0	39.5	47.5	57.6	62.4
牛乳・乳製品	172	240	307	314	333
卵(個)	60	118	159	239	268

(出所)『ソ連国民経済統計年鑑』(各年版)。

の産業構造の特徴を概観しよう。

燃料資源

一九七三年のオイルショック以降、石油を中心とするソ連の燃料輸出は輸出全体の半分を占める重要性をもつに至った。ソ連は石油、天然ガスでは世界第一位、石炭では第三位の大生産国である(一九八六年現在)。また、埋蔵量で見ると、石炭、天然ガスは世界全体の三割以上、石油も一割を超えている。こうした燃料資源

八割を超えていたが、次第に減少し、八〇年代初めには五〇%を少し上回る水準になった。逆に、先進資本主義諸国の比重は七〇年代の一〇年間だけで一〇%以上も高まり、八〇年代初めにはほぼ三分の一を占めるに至った。こうした数字からも、ソ連と西側世界との経済交流が近年急速に進んでいることが明らかである。ここでは、貿易の商別構成(表4)を通して、ソ連

表8 ソ連の耐久消費財の普及(100世帯当たり台数)

	1960	1970	1980	1986
テレビ	8	51	85	99
ラジオ	46	72	85	96
テープレコーダ	—	7	25	40
カメラ	18	27	31	34
冷蔵庫・冷凍庫	4	32	86	92
洗濯機	4	52	70	70
掃除機	3	12	29	40
自動車	—	2	10	16
オートバイ・スクーター	4	7	10	14
自転車	39	50	49	56

(出所)『ソ連国民経済統計年鑑』(各年版)。

1 農業の蓄積資金による急速な重工業化

資本主義工業の発展は、農業部門で蓄えられた資金によって実現された。ソ連の工業の発展も、やはり同じ方法によった。この過程で決定的に重要だったのは、二〇年代末からの農業集団化である。集団化は、都市の食糧危機を解決するための非常措置として始められたが、革命後土地をもてるようになった小農を極めて短期間のうちにコルホーズに統合してしまうことになった。この集団化の進行が熱狂的・暴力的であり、ソ連の経済、政治、社会全体に深い傷を残したことについては、ここではこれ以上触れない。純粹に経済発展の観点からみれば、この集団化は、(1)工業化に伴って急増した都市人口に対する食糧供給、(2)農村の余剰労働力の工業労働力への転化、(3)工業化のための資金蓄積、という重要な

二 経済成長

ついでには、ソ連は西側先進国だけでなく、一部の東欧諸国やアジアNIESと比べても劣っているといわれる。また、家電製品など耐久消費財の普及状況(表8)をみても、世界的に高い水準とはいえない。革命後のソ連の経済成長は確かに目を見張るものであるが、革命七〇年後の到達点がこの程度というのも事実である。

* これは、ソ連の農業地帯が広大な寒冷地・乾燥地を含んでいる自然条件によるだけでなく、後述するように、ソ連の農業生産システムが「工業化のための農業」という役割を長年にわたって果たしてきたことによるところも大きい。農民が気象条件の変化に柔軟に対応しうるようなシステムになっていないのである。

表7 ソ連の穀物の生産と輸出入

	生産量 ¹	輸出量 ¹	輸入量 ¹	輸出額 ²	輸入額 ²
1960	125.5	6.8	0.2	421.0	15.3
1961	130.8	7.5	0.7	426.4	41.7
1962	140.2	7.8	0.0	476.5	3.1
1963	107.5	6.3	3.1	381.7	194.8
1964	152.1	3.5	7.3	217.7	444.3
1965	121.1	4.3	6.4	243.3	358.0
1966	171.2	3.6	7.7	208.8	442.5
1967	147.9	6.3	2.2	405.4	134.5
1968	169.5	5.4	1.6	344.4	98.6
1969	162.4	7.2	0.6	447.9	28.9
1970	186.8	5.7	2.2	359.2	121.3
1971	181.2	8.6	3.5	542.0	193.2
1972	168.2	4.6	15.5	271.8	733.2
1973	222.5	4.9	23.9	359.5	1146.1
1974	195.7	7.0	7.1	622.8	535.4
1975	140.1	3.6	15.9	365.5	1923.4
1976	223.8	1.5	20.6	160.2	2231.8
1977	195.7	—	—	379.1	1023.2
1978	237.4	—	—	140.5	1655.4
1979	179.2	—	—	365.5	2253.8
1980	189.1	1.7	27.8	201.3	3175.9
1981	158.2	—	—	290.4	4815.0
1982	186.8	—	—	284.8	4218.0
1983	192.2	—	—	241.8	3644.7
1984	172.6	—	—	248.3	5364.8
1985	191.7	1.8	44.2	195.4	4839.9
1986	210.1	1.5	26.8	110.5	2017.6

(注) 1の単位は100万トン。

2の単位は100万ルーブル。

(出所)『ソ連国民経済統計年鑑』『ソ連貿易統計年鑑』(各年版)。

ては四〇%になっている。輸入では工業消費財の比重も高い。機械や消費財の生産がソ連で軽視されているわけではないが、量的にも質的にも不十分なことがこうした数字から分かる。技術水準が低い、技術革新が遅い、品

質・性能が悪い、といったことがソ連の産業や製品についてよくいわれるが、機械や消費財にこうした欠陥が典型的に現れている。以上をまとめると、輸出では、昔は食料品、その後は鉱物資源、最近では燃料資源といった一次産品が重要であり、輸入では機械と工業消費財が大きな比重を占めるという構造をもっている。これは典型的な垂直貿易型であり、ソ連が国民所得の大きさはアメリカの三分の二程度になったといっても、発展途上国のな色彩を強く残していることが分かる。実際、機械や家電製品の技術水準や品質に

* この部分について詳しくは、佐藤経明『現代の社会主義経済』岩波新書、一九七五年、六四―八〇頁参照。

* * コルホーズに対する農業機械・トラクターによるサービス提供を目的として設置された国営企業。機械化作業や、農業技術指導だけでなく、コルホーズに対する政治指導・監督の役割も果たした。一九五八年に機械をコルホーズに売却して解体された。

✓ * ソ連の統計では工業部門が取引税を支払い、補助金を受け取るという形式なので、表2を見る際、一九七〇年の頃までは取引税分だけ工業の値が大きく（その分農業の値が小さく）、一九八六年については補助金の分だけ工業の値が小さく（その分農業の値が大きく）なっていることに注意する必要がある。

表9 ソ連の国家予算歳入（構成比 %）

	1940	1950	1960	1970	1980	1986
取引税	58.7	55.8	40.7	31.5	31.1	21.8
国営企業利潤支払	12.1	9.5	24.2	34.6	29.7	30.9
協同組合所得税	1.8	1.3	2.4	0.8	0.6	0.6
国債	5.1	6.4	0.1	0.3	0.2	0.5
個人税	5.2	8.5	7.3	8.1	8.1	7.4
国家社会保険基金	4.8	4.6	4.9	5.3	4.7	6.3
その他	12.3	13.9	20.4	19.4	25.6	32.5
歳入総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所）『ソ連国民経済統計年鑑』（各年版）。

機能を果たしたのである*。

ここで工業化のための資金蓄積という点に注目しよう。これは主として取引税を通じて行われた。ソ連の取引税は、外見上は資本主義国の間接消費税に類似しており、アルコールやタバコの場合は実質的にも同一であるといえる。しかし、穀物など農産物の場合は異なる。穀物については、調達機関が極めて低価格で農民から穀物を調達し、取引税分を上乗せした卸売価格で、たとえば製粉企業にそれを販売した。このように、取引税を支払うのは調達機関であるが、それは農民から低価格で穀物を手に入れたから可能になったわけである。

コルホーズからの穀物の調達には多くの方法があった。一つは、機械トラクター・ステーション*が提供するサービスに対する現物支払という形で徴収された。もう一つは義務的供出と呼ばれるもので、これはただ同然であったといわれる。そのほかに、対価が支払われる買付と呼ばれるものもあったが、これも極めて低価格であった。コルホーズ農民に分配される部分は、生産量から供出分や再生産に必要な種子、飼料を差し引いた残余として形成されたが、ほとんど残らないこともしばしばであった。このようななかで農民の生活を支えたのは、宅地付属地（自留地）における副業経営である。コルホーズ農民は集団農場での労働の合間に、分け与えられた宅地付属地で農作物を栽培し、収穫を自由に処分することができた。自家消費が主であるが、コルホーズ市場と呼ばれる昔ながらのバザール

で、自ら価格を設定して販売することも許されていた。この副業経営から得られる収入は非常に大きく、一九四〇年の時点でコルホーズ農家の総所得（現物部分も含む）の四八・三％に達していた。

取引税は穀物だけでなく、他の食品工業製品や繊維工業製品にも課せられ、第二次世界大戦前にはこうした農産物・同加工製品だけで取引税の七、八割を占めていた。そして、この取引税収入が一九四〇年に国家予算歳入の六割近くを占めており（表9）、経済発展に果たした重要性が確認される。

以上のように、ソ連の重工業化は、農業部門での資金蓄積によるものであり、それを支えたのは、非常に低い生活水準を強いられた農民だったのである。こうして蓄積された資金が、国防産業を含む重工業部門に集中的に投下され、電力、石炭、鉄鋼、鉄道などの産業基盤が形成されていった。一九二八年からの第一次五カ年計画は四年余りで達成され、一九三六年には社会主義建設が基本的に完了したと宣言された。その後も豊富な資本、労働力、天然資源を基礎に、ソ連の重工業化はすさまじい勢いで進展した（表10）。三〇年代に確立された指令的計画化システムも、このような経済発展の促進要因の一つであったとみなされる。

2 成長戦略転換の模索

五〇年代後半から六〇年代は、ソ連の経済発展において転換期となってい

表11 ソ連の主要経済指標の動き(年平均増加率 %)

	1951-55	1956-60	1961-65	1966-70	1971-75	1976-80	1981-85
生産国民所得	11.4	10.0	6.5	7.8	5.7	4.3	3.6
工業全生産高	13.1	11.0	8.6	8.5	7.4	4.4	3.7
うち:生産財	13.8	12.2	9.6	8.6	7.8	4.7	3.6
消費財	12.0	8.7	6.3	8.4	6.5	3.8	3.9
農業総生産高 ¹	3.2	7.3	2.2	3.9	2.5	1.7	1.0
総投資額 ¹	13.6	13.3	7.7	7.4	7.2	5.0	3.3
就業者数 ²	1.9	2.3	2.7	2.2	1.9	1.4	0.7

(注) 1 5カ年平均の増加率。

2 労働者・職員とコルホーズ員の合計。

(出所) 『ソ連国民経済統計年鑑』(各年版)。

半ばからは「国営企業・組織の利潤からの支払い」という項目が取引税を上回るようになった。この利潤総額の六割は工業部門で形成されており、工業部門内で蓄えられた資金による経済発展という方向に移ってきたことが分かる。工業の利潤をいかにして増やすかという点が経済成長にとって決定的になったわけである。

五〇年代後半以降の第二の変化は、資本、労働力、天然資源の投入を増やすことによって、産出を増やすという戦略の限界が意識されるようになったことである。この頃までには一応の重工業化が完了し、アメリカに迫る工業国としての地位が確立された。それに伴い、発展途上国における経済発展の初期段階に特有の、異常に高い成長率もみられなくなった(表11)。従来のような高い伸び率で投入を増やすことが次第に困難になったのである。それと同時に、産出の量的拡大のみの追求という点も反省されるようになった。消費財についても作ったものが何でも売れるという時代から、国民の需要多様化に対応しなければならぬという時代が変わっていった。品質やデザインの悪い消費財が売れ残るという滞貨の問題が顕在化してくるのも六〇年代初めである。

このように、五〇年代後半から六〇年代にかけて従来の方で経済発展を続けることが次第に困難になってくるなかで、新しい経済発展の方法、

表10 ソ連の主要工業製品の生産

	1917	1928	1932	1940	1950	1960	1970	1980	1986
電力 ¹	2.2	5.0	13.5	48.6	91.2	292.3	740.9	1293.9	1599
原油 ²	8.8	11.6	21.4	31.1	37.9	147.9	353.0	603.2	615
天然ガス ³	—	0.3	1.0	3.2	5.8	45.3	197.9	435.2	686
石炭 ²	31.3	35.5	64.4	165.9	261.1	509.6	624.1	716.4	751
鉄鉱石 ²	5.3	6.1	12.1	29.9	39.7	105.9	197.3	244.7	250
粗鋼 ²	3.1	4.3	5.9	18.3	27.3	65.3	115.9	147.9	161
セメント ²	1.0	1.9	3.5	5.8	10.2	45.5	95.2	125.0	135

(注) 1 の単位は10億kwh。

2 の単位は100万トン。

3 の単位は10億m³。

(出所) 『ソ連国民経済統計年鑑』(各年版)。

る。第一に、農業で蓄えられた資金による経済発展から、工業部門内で蓄えられた資金による経済発展の方向に移っていった。一九五三年に死去したスターリンの後を継いだフルシチョフは、農産物の調達価格を大幅に引き上げた。それでも初めはコストをカバーできない水準であったといわれる。しかし、フルシチョフ政権、そして一九六四年からのブレジネフ政権の下で、従来あまりにも低く抑えられていた農民の生活を改善するために、再三調達価格が引き上げられ、ついに六〇年代後半には、農業は補助金の対象となるに至った。すなわち、肉、牛乳などの小売価格が据え置かれるなかで、農業部門からの調達価格が引き上げられたから、これらを加工作る食品工業に多額の農産物価格差補給金が支給されることになった。これは、日本における米価などの逆ざや現象と同じ性格のものである。この補給金額は鰻上りで、一九八三年に一・八倍に増額されたこともあって、現在では約六〇〇億ルーブル、国家予算歳出の一五%を超えるに至っている。

このようにして、農業は経済発展の蓄積源ではなくなった。六〇年代の頃から取引税の主役は、その約三分の一を占めるアルコールの他は、自動車など耐久消費財に移っている。また、国家予算歳入に占める取引税の比重も次第に減少し、現在では三割を切っている(表9)。六〇年代

表12 ソ連の原油・石油製品の輸出

	1970	1975	1980	1985	1987
原油 ¹	66.8	93.1	119.0	117.0	136.6
" ²	824.6	3747.8	—	—	16624.8
石油製品 ¹	29.0	37.3	41.3	49.7	59.1
" ²	498.8	2160.4	—	—	6201.5
原油・石油製品 ¹	95.8	130.4	160.3	166.7	195.7
" ²	1323.4	5908.2	18085.2	28202.2	22826.3
うち：西側先進諸国	490.8	2867.6	9223.1	10623.3	7100.6

(注) 1の単位は100万トン。

2の単位は100万ルーブル。

(出所) 『ソ連国民経済統計年鑑』『ソ連貿易統計年鑑』(各年版)。

このように、五〇年代後半から六〇年代にかけて成長戦略転換の模索がなされたが、新しい成長戦略を軌道に載せるための計画化システムの改革は中途半端に終わってしまった。当時提案された計画化システムの改革構想の多くは、第三の改革の試みである現在のベレストロイカのなかで再度導入されようとしている。言い換えれば、第一、第二の試みが挫折するなかで、改革が現在まで持ち越したくなったのである。

3 石油輸出収入による七〇年代の経済成長

六〇年代後半に経済改革が挫折して以降、七〇年代には計画化システムに関してはほとんど改革が行われなかった。それにもかかわらず、従来のシステムの下でソ連がそこその経済成長を残したのは、ひとえに七三年のオイルショックによっている。石油価格の高騰は世界第一位の産油国ソ連に棚ぼた利益をもたらした。表12から、一九七〇年から八五年にかけて、原油・石油製品輸出の量的増加に比べ、金額の増加の著しいことが確認される。七〇年代後半以降、中東の産油国が石油輸出により目ざましい経済発展を遂げたことを想起するならば、ソ連がオイルショックによりどれだけ恩恵を被ったか想像できよう。実際、石油輸出をはじめとする貿易からの収入は、八〇年代初めには国民所得の一〇%を超えたと推測されている(表2では「商業その他」に含まれる)。

ける過去五年間の平均価格で石油が輸出されている。したがって、石油の世界市場価格の動向とソ連の石油輸出単価の動向は直接的には対応していない。

*** 一九七五年以降、コマコソ諸国に対しては、世界市場にお

* フルシチョフ時代、ブレジネフ時代を通じて農業の「機械化」「化学化」という点が重視され、農業への投資も著しく増やされている。

* 六〇年代後半には、スターリン批判、雪解け、民主化など、フルシチョフ期に始まった変化の兆しが、みられなくなった。フルシチョフの改革志向には現在のゴルバチョフに通じるところがあるが、ブレジネフ政権はいわば行き掛かり上経済改革を開始することたわけて、一九六八年の「ブラハの春」への軍事介入が象徴するように、そもそもの程度改革を遂行する決意があったのか疑問。

新しい成長戦略を求める模索が始まった。新しい成長戦略の基本は、投入したものでできるだけ多くの産出を得る、つまり効率を高めることによって成長を図るというものである。しかし、そのためには従来の指令的計画化システムの改革が必要であった。従来の計画化システムは従来の成長戦略に対応するもので、このような効率向上を促進するものではないということが認識されるようになったのである。

スターリン時代に成立した計画化システムを変えようとする最初の試みは、フルシチョフによつて五〇年代後半になされた。フルシチョフの改革は一九五七年の地域別経済管理制度の導入に象徴されるように、管理機構改革のみが朝令暮改的に行われ、システム自体の改革となるとあまりみるべきものがなかった。結局フルシチョフは管理機構改革のもたらした混乱、農業の不作などによる経済成長率の低下といった経済政策上の失敗も一因となって、一九六四年一〇月に事実上失脚した。

改革の第二の試みは、後を継いだブレジネフ第一書記、コスイギン首相の政権下で開始された一九六五年経済改革である。この改革は、実際にはフルシチョフ政権下で準備されたものであるが、五〇年代後半のフルシチョフ改革以上に、ソ連の計画化システムにかなりの変化をもたらした。しかし、当初の改革構想の実現にはほど遠く、結局六〇年代末には挫折してしまったとみられている。

とりわけ重要なのは、石油輸出により西側外貨を獲得できたことである。機械や工業消費財の世界市場での競争力が弱いソ連にとって、石油は貴重な外貨獲得源であった。そしてこれが、西側からの機械輸入の安定的財源となった。さらに七〇年代後半には高まる飼料需要を国内で賄えず、アメリカ、カナダなどからの穀物輸入が増大したが(表7)、この大量輸入を可能にしたのも石油輸出収入であった。農産物で経済発展のための蓄積資金を賄い、輸出収入を得ていた五〇年代までとは対照的に、石油輸出が蓄積資金を賄い、外貨を稼ぐようになったのである。

このような石油輸出収入の増大やそれによる西側からの機械輸入拡大の可能性を背景にして、七〇年代中頃にソ連の投資政策は大きな変化をみせた。それは、投資の伸びを抑え、消費により多くの資金を割こうというもので、経済成長は投資効率の向上により確保できるとした政策である。一九七六―八〇年の第一〇次五カ年計画では、それ以前の五カ年計画と比べると投資の伸び率が著しく低く設定されたのである。

この楽観主義的な投資政策の破綻は、一九七九―八二年の極端な経済不振によって誰の目にも明らかになった。一九七九年に生産国民所得の成長率は五〇年代以降では最低の二・二％に落ち、ブレジネフが死去する一九八二年までこのどん底状態から抜け出すことができなかった。一九八七年六月の党中央総会ではゴ

ルバチョフが七〇年代末から八〇年代初めにかけて「経済成長率は事実上経済不況の到来を意味するようなレベルにまで落ちた」と述べ、当時を「危機直前の状態」と呼んだ。さらに、一九八八年二月の党中央総会では、当時は「世界市場における高価格での石油取引やアルコール飲料の販売促進」が経済成長を支えたことを認め、「経済成長からこの要因を除くならば、実質的に四回の五カ年計画期にわたって国民所得の成長はなかった、八〇年代初めには国民所得は減少し始めた」と述べるに至った。これは一九六五年以降の二〇年間が無駄に費やされたことを認める深刻な認識であり、ゴルバチョフのペレストロイカはまさにこうした深刻な事態を背景に開始されたのである。

一九八五年三月に誕生したゴルバチョフ政権は、次第に従来の成長戦略や計画化システムを根本的に改革する意図を明らかにしている。^{*}一九八六―一九九〇年の第一二次五カ年計画では、過去二回の五カ年計画とは異なり、投資を著しく増加させる成長戦略を採っている。計画化システムの改革については、一九八七年六月に採択された国家企業法に改革の基本構想がまとめられ、この法律は一九八八年一月から施行開始されている。ゴルバチョフが述べたように、七〇年代以降のソ連の経済成長は石油収入やアルコールの販売収入によるところが大きかった。国家予算歳入(表9)でも、七〇年代に増えた「その他」のかかなりの部分が石油輸出を中心とする貿易収入であり、取引税の三分の一がアルコールの販売によ

* 現在のソ連のペレストロイカについては、『ソ連経済の中長期分析』総合研究開発機構、一九八七年および佐藤経明『第三の波』としてのペレストロイカ』世界一九八七年一月号参照。

* 取引税収入の激減は表9の一九八六年の列をみれば明らかである。その他Ⅱ内訳非公表額が増えているが、その構成要素である貿易収入の減少は確実であり、大きな収入不足を何で補ったのか現時点では不明である。八〇年代の経済成長について詳しくは田畑伸一郎「八〇年代ソ連経済成長の分析」

『ソ連研究』第六号、一九八八年四月参照。

るものであった。ところが、ゴルバチョフ政権誕生後、石油の世界市場価格の急落により石油輸出収入が激減し、また、自ら始めた反アルコールキャンペーンにより、取引税収入も激減した。もはや、七〇年代と同じ方法で成長を続けることもできなくなったのである。

三 経済改革

1 計画化システムの特徴とその問題点

前節でみたように、五〇年代後半から六〇年代にかけてソ連の経済発展は転換期を迎えた。効率向上を柱とする新しい経済成長戦略を実施するために、従来の計画化システム、三〇年代に確立したシステムを改革する必要性に迫られた。改革の試みは、五〇年代後半にフルシチョフ、六〇年代後半にブレジネフ、コスイギンらによってなされたが、結局のところ、従来のシステムが基本はほとんど不変のまま存続してきた。現在のゴルバチョフによるペレストロイカは、中途半端に終わった過去の改革を、より徹底的に行おうというものであり、改革の構想や具体的な措置には、六五年経済改革との共通点が少なくない。二〇年余りも改革が遅れたために、ソ連経済を取り巻く情勢はより厳しくなり、そのために、より根本的に改革しなければならないという危機意識が生じている。しかし、過去の

改革と方向性が共通であるとすれば、改革の障害もおそらく共通であり、今回の改革も過去の改革と同じ運命をたどる可能性が皆無とはいえない。この節では、これまで存続してきたソ連の計画化システムの特徴とその問題点をささえたうえで、どのようにそれを変えようとしているのかみてみよう。

ソ連の政府の经济管理機構は、閣僚会議を頂点としたピラミッド型の構造を成している。閣僚会議の下には、多数の国家委員会と省がある。国家委員会には、国家計画委員会(ゴスプラン)、科学技術国家委員会など機能別のものと、国家農工委員会、国家建設委員会など産業部門別のものがある。省はほとんどが産業部門別に組織されている。以下では、閣僚会議と機能別の国家委員会全体を「中央計画当局」と呼び、産業部門別の国家委員会や省を「省庁」と呼ぶことにする。

国家委員会の議長と省の大臣は内閣を構成する閣僚であるが、その数は日本など比べるとけた違いに多く、一九八八年三月末の時点で、連邦レベル(中央レベル)の国家委員会の数は二四、省の数は五五である。これは、省庁が非常に細かい産業部門別に組織されているためである。たとえば、電力・燃料関係だけで五省あり、建設関係だけで八省ある。極めつけは機械工業で、全部で一七省を数える。省庁が膨大な機構になっているのは、一つの企業が必ず一つの省庁に属しているためである。すなわち、〇〇企業は必ず「××省の〇〇企業」と呼ばれる。これは、日本でも国有の施設や研究所が必ず特定の省庁の傘下にあるのと同じ理屈で

* 一五の共和国から構成されるソ連では、共和国レベルにも省庁が置かれており、管理機構は実際にはいつそう複雑である。連邦レベルで設置されている国家委員会・省の半数近くについては、同名の省庁が共和国レベルにも置かれ、企業は地方と中央の省庁の二重の管轄下にある。

* ソ連の企業の特徴は規模の大きいことである。ソ連の企業数は四万六〇〇〇ほどであり、従業員数一〇〇人以下の企業はその二七％に過ぎない（一九八三年現在）。このように、企業が少数かつ大規模である方が、上に立つ管理機関にとってはコントロールしやすい。また、ソ連には生産合同と呼ばれる企業の連合体が四〇〇ほどあるが、これは前掲の企業数にも含まれており、本章で企業というときにはこの生産合同を含んでいる。本章では取り扱わないが、実際には企業が省庁に直属しているケースは稀で、企業は直接的には省庁内部の中間管理機関（総管理局など）に管理されている場合が多く、現実の管理機構はさらに複雑である。● 中間管理機関に関わる管理機構改革も頻繁に行われてきたが、名称だけの変更に限ることが少なくなかった。

** 企業に対しては、政府の経済管理機関だけでなく、党の機関や、地方ソビエトなど地方の行政

あり、農業を除いて基本的にすべての企業が国有であるソ連では、すべての企業が特定の省の傘下に入るわけである。*

以下では、中央計画当局、省庁、企業、従業員の間の関係を順番にみてみよう。中央計画当局と省庁の関係 この関係で重要なのは次の点である。(1)中央計画当局は経済全体の生産計画を立て、各省庁に生産課題を設定する。(2)中央計画当局は経済全体の生産財（原材料、機械）の配分計画を立て、各省庁に配分量を割り当てる。(3)中央計画当局は予算、投資計画を決定し、各省庁に予算（投資資金を含む）を配分する。

ソ連の計画化システムはしばしば中央集権的システムといわれる。このように呼ぶと、中央計画当局に権限が集中しているというイメージを浮かべるが、これは擬制（フィクション）である。全企業の生産活動に関する情報を中央計画当局が把握することは原理的に不可能であり、中央計画当局が省庁に示す生産計画、配分計画は、ある程度重要な品目に限定され、かつ大まかな数量にならざるをえない。各分野の生産活動の管理は各省庁に任されており、管轄分野における省庁の権限は絶大である。省庁があまりにも自己の管轄分野の利害のみを追求するために、経済全体にとっては望ましくない方向に各部門の生産が組織されるという事態も生じている。たとえば、省庁はしばしば自給自足的傾向をもつ。省庁は細分化された産業部門別に組織されているにもかかわらず、自分の省庁のなかで原材

機関からのコントロールもなされておられ、それらの方が重要である場合も少なくないが、本章ではこの問題は扱わない。

* ポーランドの経済改革を論じた、吉野悦雄「社会主義経済改革論——ポーランド経済改革報告の研究」木鐸社、一九八七年でも、同様の分析がなされている。

料や部品を生産・調達しようとする。こうしたものを他の省庁から供給してもらうことは、原料・資材の供給が円滑でないソ連ではリスクが大きいかである。このような自給自足の生産は社会的分業の進展、生産の専門化に逆行するものであり、地域的に隣接する企業間でも、管轄が異なると取引がうまく組織できないという実態は、効率という観点からは大きなマイナスである。

ソ連のこれまでの経済改革のなかで、分権化（企業の自主性の拡大）と同時に常に集権化の強化がいわれてきたのはこのためである。* 実際、全国一律の賃金制度が確立されたのは五〇年代後半であり、省とは独立の全国的な資材・機械補給制度が確立されたのも六〇年代後半であった。スターリン時代には、省庁ごとに賃金制度が異なり、省庁ごとに資材・機械補給のネットワークが形成されていたのである。

省庁と企業の関係

この関係で重要なのは次の点である。(1)省庁は各企業に対し、生産課題を設定する。与えられた生産課題を達成することが企業に義務づけられる。生産課題は品目別に、何トンとか何個とか物量単位で具体的に与えられる。生産数量以外にも、燃料節約、コスト、利潤、品質、労働生産性などに関わる付随的な課題が企業に通達される。(2)省庁は各企業に対し、生産課題の達成に必要な生産財を割り当てる。この生産財の割当配分制度は、資本主義経済における市場に代わるもので、企業は生産財の種類やその買付先を自由に選択する

ことはできない。企業はまず必要なものを省庁に申請し、認可を待たなければならない。(3)省庁は投資計画を決定し、各企業に投資資金を配分する。

このように、一面からみると、企業の生産活動はほとんど裁量の余地がないほどに、省庁によって決められている。生産も、投入も、投資も企業自身が決めることはできない。企業がたまたま大きな利益を上げると省庁に取り上げられたりする場合すらある。省庁と企業の関係は、いわば主従関係である。しかし、別の面からみると、省庁は企業のために、投入財を確保し、投資資金を確保してくれる存在でもある。省庁が企業にとってこの面では保護者・後見人のような存在であるのは、省庁は、上に位置する中央計画当局との関係においては、傘下の企業と利害をともにするからである。企業あつての省庁である。企業が生産計画を達成できなければ、省庁も叱責を受ける。だからこそ、省庁はますます企業の生産活動に口出しする傾向に陥るのである。

このような省庁と企業との親子のような関係は、財政面でも顕著である。これは、企業の「ソフトな予算制約」と呼ばれる。^{*}一般に資本主義国の企業は、生産のために必要となつた支出は収入によって弁済する。支出はハードな(きつい)予算制約によって制限されている。もちろん、一時的に資金が不足したときや、事業拡大を図るときには銀行から融資を受けるが、これは必ず返済しなければならぬ。返済不能に陥れば倒産である。社会主義国、とくに従来ソ連の場合はそ

^{*} この概念はハンガリーの経済学者ヤーノシュ・コルナイが最初に展開したものである。J・コルナイ「不足」の政治経済学(盛田常夫訳) 岩波現代選書、一九八四年。

^{*} たとえば、一九八二年には収益性の低いコルホーズ、ソフホー

イの七億ルーブルもの銀行貸付債務が帳消しにされ、一一億ルーブルもの債務が支払期限を延期された。

うではない。収入で支出を賄えない場合も、倒産することはない。政府や省庁から補助金をもらえる。あるいは、政府や省庁に納めなければならない税金などを免除してもらえ。あるいは、銀行から金を借りて当座をしのぐこともできる。この借金の返済も繰り延べを許されるかもしれないし、場合によっては帳消しにされることもある。^{*}これがソフトな(緩い)予算制約である。これは資本主義国における政府と国有企業との間の「親方日の丸」の関係に通じるところがある。

ソフトな予算制約の下では、ハードな予算制約が支配的な資本主義国では考えられないような現象が起こる。まず、需要に対する制約がない。企業は支払いの心配をすることなく、ものをたくさん入手しようとする。とりわけ、将来の見通しがなくとも、生産拡大のための投資を望むことになる。このようななかで、もの不足が生じ、恒常的に売り手市場となる。

このような省庁と企業の関係は、企業が効率向上、技術革新、品質向上、コスト削減などに向かうことを促進するものではない。まず、全般的なものの不足、売り手市場のもとでは、企業はそのような方向に努力しようとはしない。企業には与えられた生産課題の達成だけが要求されており、それ以上のことはしなくても、経営困難に陥ったり、倒産したりする心配はない。かりに企業がそのような方向に進みたいと希望しても、生産や投入の決定権は企業には与えられておらず、何か新しいことを始めるのは非常に困難である。まさに、このような省庁と企業の



出勤するだけで特別手当がもらえ
る現行システム。(Krokodil, 1986.
4)

関係に、効率向上を阻むメカニズムが内蔵されているのである。

ここで、価格制度に触れておこう。生産物の価格は基本的にすべて国定価格であり、企業にとっては与えられたものとして存在する。膨大な種類の生産物に一つ一つ価格を付けていくのには時間が掛かることから、必然的に価格が長期間固定されることになる。工業卸売価格の全面的な改訂は、一九五五年の次は一九六七年、その次は一九八二年であった。これはまた、価格が改訂当初は合理的であったとしても、遅かれ早かれ合理的でなくなることを意味する。西側では価格はその財の効用や稀少性を反映して絶えず変動し、効用や稀少性を生産者に伝える役割を果たすが、ソ連ではそのような機能を果たしていない。たとえば、石油の国内価格はオイルショック以降も一九八二年まで引き上げられず、燃料消費の節約という点でソ連は世界に大きく遅れを取ったのである。

企業と従業員の関係 労働力に関してソ連に特有の現象は、第一に、労働力不足、労働力の売り手市場である。この原因は、やはり企業のソフトな予算制約にある。労働力不足といわれているが、実際には、企業内に過剰労働力が存在するのである。企業が労働力を抱え込もうとするのは、次のような理由による。ソ連では原料・資材の供給が予定通りに行われず、どうしても月末、年末などに突貫作業を行い、ノルマをこなすというようなことになる。また、急に省庁から生産計画の変更を通達される場合がある。さらに、収穫期には農作業を助けるための

動員を要求される場合もある。こうした事態に備えて労働力を蓄えておくのは企業行動としては自然であり、ソフトな予算制約の下で労働力を抱え込むコストをそれほど心配しなくてよいとすればなおさらである。

* 異なる資格や賃金等級の間の賃金格差も、ブレジネフ時代を通じてかなり縮まった。最低賃金が大幅に引き上げられたのである。農民を含む低所得者層の生活水準の向上は、ブレジネフ時代の成果の一つと見なされるかもしれないが、技術や資格を身に付けても大して給料が上がらないという具合になつてしまったのである。

第二の現象は従業員の所得の平等主義（悪平等）である。コルホーズを除くすべての企業の従業員が公務員であるソ連の賃金体系は、日本の国家公務員の給与体系に似ており、賃金は資格や技能等級に応じて原則として全国一律に決められている。^{*} こうして決められる基本給部分の他に、種々のボーナス制度が定められており、企業や職場の業績が従業員の所得に反映されるようになっていく。しかし、企業管理者にとって、業績に応じて従業員の所得に格差を付けるということは容易でない。一つには、労働力の売り手市場という状況があり、従業員を厚遇しなければならぬ。もう一つには、業績の善し悪しが正確に従業員の働き具合を反映したものかという点が問題である。原料・資材供給の滞りや、不合理な価格体系のせいかもしれないのである。こうした点から、企業管理者は実際には格差を付けにくく、利益は平等に配分し、損失は平等にカバーするという安易な方向に流れやすいのである。

このような労働力の売り手市場や所得の平等主義といった状況は、労働強化の刺激にはならない。売り手市場であるから、労働者がより条件のよい職場を求めて頻繁に勤め先を変える傾向にある。また、無断欠勤や勤務時間中の飲酒の常習

* 一九八七年六月二五―二六日のソ連共産党中央総会と二九―三〇日のソ連最高会議は、当面の経済改革の基本方向を定めたという点で非常に重要である。とりわけ、総会で採択された「経済管理の根本的ベレストロイカの基本規」と最高会議で採択された「国家企業法」、さらにこれらに基づいて七月一七日に採択された計画化生産財流通、財政、価格などに関する合計一〇の決定は、ゴルバチョフ経済改革のアウトラインを示すものであり、ここでの記述もこれらによって行われている。

者に対しても、厳しい処分が取られない。平等主義の下で、一生懸命働いても働かなくても、給料はあまり変わらないということになれば、仕事に対する意欲がそがれ、自分の職場の業績にも無関心になり、従業員が居候的な存在になってしまうのである。

2 経済改革とその障害

以上のように、従来の計画化システムは効率の向上を促進するものではなく、むしろ非効率を生み出すようなシステムであったといえる。このような考え方は、五〇年代後半頃からネムチノフら一部の改革派経済学者によって指摘されていたが、現在ではゴルバチョフをはじめとする政権指導者の支持を得るようになっていく。以下では六五年経済改革やゴルバチョフ改革^{*}のなかで、どのように計画化システムを変えようとしているのか、何がその障害となっているのかについて考えてみよう。

中央計画当局と省庁の関係

スターリン時代に省庁の権限が非常に強まり、省庁間の調整が円滑にできなかったことから、フルシチョフは一九五七年に産業部門別省庁を廃止し、地域別の管理体制を導入した。しかし、単に企業の上に立つ機関が縦割り(部門別)から横割り(地域別)に変わっただけであり、また、廃止されたはずの省庁が別の形で実質的に復活したりしたため、この改革はあまり成果を上げることができなかった。六五年経済改革では、産業部門別管理体制が再

編・復活された。それと同時に、資材・機械補給国家委員会(ゴススナブ)が創設されたり、ゴスプラン、科学技術国家委員会などの国家委員会が改編・強化され、中央計画当局の権限もそれ以前と比べればかなり強められた。しかし、それは十分なものではなく、その後も省庁が次々に創設され、七〇年代以降ゴルバチョフ政権誕生までに一六ほども省と国家委員会が増えていく。

ゴルバチョフ改革のなかでも、引き続きゴスプラン、ゴススナブなど機能別に組織された機関の権限強化策が実施されている。また、生産上関係の深い省庁を統合したり、そうした省庁の調整を行う機関を創設したりすることが行われている。一九八八年三月までにこのような調整機関として、機械工業コンプレクス・ビュロー、国家農工委員会(農業・食品加工部門)、燃料・エネルギー・コンプレクス・ビュロー、国家建設委員会、国家対外経済委員会、社会発展ビュロー(社会政策部門)、化学・木材コンプレクス・ビュローの七つの機関(閣僚会議常設機関)が創設され、これらの分野で関連省庁の統廃合が行われている。さらに、省庁内部の機構を簡素化し、人員を削減することも進められている。このような点では、資本主義国でもおなじみの行政改革が行われているわけである。しかし、従来省庁がもっていた権限は資本主義国の比ではなく、行政改革に対する省庁の抵抗も資本主義国以上なのである。

省庁と企業の関係

六五年経済改革以降、企業が経済合理性に基づき、自立的

に生産活動を行うようになること、省庁と企業とが法律的にも、経済的にも独立・対等の立場に立つようになることが目標とされている。具体的には、次のような方策が取られている。

第一に、企業の自主性を高め、省庁などがあまりにも細かい計画課題を企業に与えることを止めるようにする。六五年改革では企業に与えられる計画課題の総数が大幅に削減された。ゴルバチョフ改革では、企業自身が生産計画を策定するという画期的な方針が新しい国家企業法に盛り込まれた。省庁などから示される統制数字、国家発注などさまざまな形の指針が、企業による生産計画策定の拠り所になるとされている。問題は、これらの指針が従来の義務的な課題とは本当に異なるものになるかという点であり、この点を疑問視する経済学者がソ連国内にも少なくない。

第二に、一部の生産財については割当配分制度を止め、割当なしで入手できるようにする。六五年改革で打ち出されたこの方針は実質的にほとんど実現されなかったが、ゴルバチョフ改革では、生産財は原則として管理機関の割当によることなく購入できるようにするという、やはり画期的な方針が出された。生産財市場の導入である。ただし、電力、石油、ガス、鉄鉱石など重要物資についての割当は残される。

第三に、独立採算制を強化し、ソフトな予算制約をハードにする。六五年経済

改革以降、支出は収入で賄いなさいという独立採算制の導入・強化が常にスローガンとして掲げられてきた。ゴルバチョフ改革では、この強化がとりわけ重視され、新国家企業法では企業の倒産もあり得ることが明記されている。これだけにとどまらず、「自己資金調達制」、すなわち再建、技術再装備などの投資は自己資金（銀行信用を含む）で行うことが要求され、企業は投資についても一定の責任をもたなければならなくなった。

以上いずれの方策も、これまでの長い間の省庁と企業の大転換させるものであり、省庁の側からの企業行動への介入をどれだけ抑えることができるか、長い間ぬるま湯に浸かってきた企業管理者の意識をどれだけ変えることができるか、大問題である。一つの企業が一つの省に属するという体制、省庁が企業業績に責任をもつという体制が不変である以上、企業の省庁からの自立には資本主義国と比べれば何らかの制約が残るわけであり、省庁と企業の関係の改革にはまだまだ時間が掛かりそうである。

ところで、企業に経済合理的な行動を要求するのであれば、価格が合理的に設定されていることが必要である。これまでも、一九六七年、一九八二年に工業卸売価格の改訂が行われ、価格が生産コストに見合うように改訂された。次の改訂は一九九〇年に予定され、どのような算定方式で改訂するかについて議論されている。しかし、現在のところ、ユーザーとの交渉によって決められる契約価格



モスクワのホルホーズ市場で肉を
処理するグルジア人。(袴田茂樹)

の適用品目が若干拡大されることになったくらいで、価格の国定・固定制の原則を大きく変える方針は打ち出されていない。もの不足のなかでの自由価格制の導入は激しいインフレをもたらす恐れがあること、補助金を廃止し、長年にわたって低く固定してきたパン、肉などの小売価格を引き上げるのは政治的な意味で困難なことが、抜本的な価格改革の障害である。

企業と従業員の関係 六五年経済改革以降、労働力の売り手市場や所得の平等主義を克服するために、さまざまなことが行われてきたが、ゴルバチョフ改革のなかでは、次のように、従来と比べれば画期的と見なされる措置が次々と採択されている。第一に、国营企業の賃金体系については、一九八七年から著しく賃金格差を拡大した新制度が導入されている。新しい賃金体系はかなりの賃上げを伴っているが、この制度の導入自体も、全国一律というのではなく、そのための資金の準備ができた企業から行われている。資金の準備という点では、何よりも人員削減が重視されている。従来は、企業や職場の賃金・ボーナスの支払総額は人数に比例してあらかじめ確保されたのであるが、現在では、人数を減らして浮かすことのできた資金は残りの者で分けてよいということになったのである。このような賃金体系の見直しは今後も五年ごとに行われる予定である。

第二に、企業収入から賃金やボーナスの支払資金を支出する方式も変えられている。従来は、賃金はもとよりボーナスの支払資金ですら企業収入の一定部分と

してあらかじめ確保されるのが普通であったが、新国家企業法によると、企業収入から国庫納入分や利子などを控除した残りから賃金やボーナスが支払われることになっている。企業業績が悪ければ、ボーナスなどが大幅に減らされる可能性が想定されているのである。

第三に、最近とくに重視されているものとして、請負制の導入がある。これは職場や農場の従業員をいくつかのグループに分け、それぞれのグループに一定の生産を請け負わせ、その成果に応じて報酬を払うという制度である。この制度は、とくに農業や建設部門で普及しているが、農業で注目されるのは、生産を請け負う単位として家族が認められたことである。

このように、企業、職場、小グループの業績に応じて従業員の所得が大きく変動するような制度の導入が図られている。これらを通じて、従業員一人一人が「主人」としての気構えをもつようになることがスローガンに掲げられているが、長い間受け身の存在に慣れていただけに、この面での改革も時間が掛かりそうである。

個人副業・協同組合 個人副業・協同組合の認可は、ゴルバチョフ改革の従来とは異なる新しい要素の一つである。これまでのソ連では、個人副業として正式に認められ、実際にかなり普及していたのは農業の個人副業経営くらいである。これは現在でもなお農業生産のなかで大きな位置を占めており、じゃがいもでは

クからモスクワに農産物を売
りにきた協同組合のトラック。

(袴田茂樹)



* 一九八六年一月一九日採択の「個人労働活動法」によるものである。

** 一九八八年五月二六日採択の「協同組合法」により、協同組合の地位が法的にも高められた。この法律では、各種の生産・サービスの協同組合が、協同組合農場であるコルホーズや、生協に相当する消費協同組合とともに、国営企業と同格の大きな権限を保証されている。

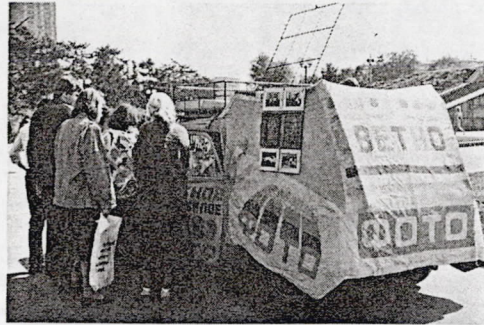
生産高全体の六割、野菜、肉、牛乳、卵、羊毛などでも三割近くがこの副業経営で生産されている。生産物を自由に処分でき、生産も自分の思い通りに進められるということ、集団農場などで働くときと比べると、農民の意欲も違い、生産性も高いようである。この個人副業経営の生産物などを販売するコルホーズ市場も非常に活気にあふれている。ここでは価格も販売量も自由に決められるのである。

ゴルバチョフ改革のなかでは、農業のこの副業経営が非常に奨励されているほか、農業以外のさまざまな分野で副業経営が正式に認められた。^{*}現在までに、衣服など消費財の生産、家具・電化製品の修理、個人タクシー、家庭教師などが認められるようになった。しかし、これは、年金生活者などを除くと、あくまでも副業として認められるもので、家族の参加は許されるが、他人を雇用することは禁止されている。また、同様の趣旨から、レストランや修理センターなどを、協同組合^{**}を作って経営することも許されるようになった。中国や一部の東欧諸国では、本業としての個人営業や、そこで他人を雇用することなども許可されており、ソ連の随分先を行っているが、従来こうした活動を禁止していたソ連にとっては、今回の措置は画期的である。

こうした副業経営・協同組合奨励には、国営企業・商店だけでは賄いきれない消費財・サービス需要を満たすことや、年金生活者など生産活動に加わっていない

* 一九八七年一月にこの措置が実施に移された際には、機械工業を中心とする六七の優良企業にこの権限が与えられたが、その後この数はかなり増やされている。

個人企業が許可され、自家用車を移動写真館に改造。(梶田茂樹)



人々の労働力の活用といった狙いが掲げられている。しかし、それだけでなく、国営企業・商店の外に、異なる体制の生産・販売組織を機能させることにより、生産物・サービスの品質などの点で競争させることも狙いとされている。私的セクターの存在により、国営セクターの活動をも活性化しようというのである。国営セクターにおける請負制の普及と拡大と、私的セクターの奨励には、働くものの意欲を高めるという意味で共通点がある。したがって、どれだけ国民の積極性、企業家精神を引き出すことができるかという共通の問題もある。また、個人副業や協同組合を営もうとすれば、ソ連のようにそのための場所や原材料の確保が困難な国では、政府機関の強力な支援なくしてはうまく行かない。政府機関のこうした面での官僚主義的対応が私的セクターの発展を阻んでいる例が数多く報道されている。

対外経済開放 ゴルバチョフ改革のもう一つの新しい要素は、従来とは一段

階異なる対外経済開放政策である。第一に、一部の企業が外国の企業と直接取引できるようになった。^{*}従来、ソ連では外国貿易省傘下の貿易公団が国内企業と外国企業との取引を媒介し、企業が直接外国市場に進出したり、外貨を獲得したりすることは認められていなかった。今回の措置は、企業を世界市場に触れさせることにより、ソ連製品の競争力を高めることを狙いとしており、外貨を獲得した企業は、それによって外国製品を輸入することも認められている。第二に、外国



インドとの合弁でモスクワにできたインドレストラン、デリー。

(袴田茂樹)

* 訳は、西ドイツ・フィンランド、アメリカ一〇件、イタリア八件、オーストリア五件、日本四件などとなっている。

企業がソ連領内に合弁企業を設立できるようになった。これは、外国企業の技術だけでなく、経営ノウハウまでも取り込んでしまおうというものであり、資本主義諸国の企業との間では一九八八年八月四日現在で正式に七六件設立されている。いずれの措置もソ連としては画期的なものであるが、それだけに過去の経験も実績もなく、これらが軌道に乗るのはまだまだ先であろう。

3 ペレストロイカの展望

フルシチョフ改革や六五年経済改革と比べると、今回のゴルバチョフの経済改革がもつとも根本的な改革をめざしていることは間違いないが、それだけに前項でみたように、改革の障害も大きい。省庁、企業、従業員それぞれが従来のシステムに慣れきっており、従来のシステムにそれぞれ既得利益をもっていた。それから脱皮するのは並み大抵のことではない。しかし、今回のペレストロイカには、過去の改革と比べると、次のような有利な条件が揃っている。

第一に、政権指導部の改革の決意は、過去の改革の場合とは比較にならないほど強い。時の経過とともにソ連経済を取り巻く状況が悪化し、強い危機意識が生じているからである。このままでは、アメリカや日本、西欧に追い付くどころか、アジアNIEsや中国にも追い越されかねないという意識である。

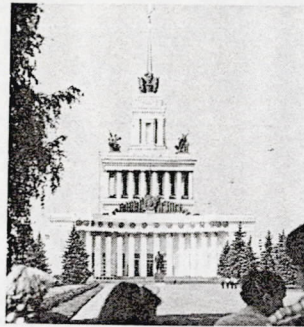
第二に、グラスノスチ(情報公開)とか、民主化とかいったスローガンが掲げられ、改革が経済だけでなく、社会全体に及んでいることも今回のペレストロイカ

の特徴であり、六五年経済改革との大きな違いである。従来の指令的計画化システムは、強権的な政治システムと表裏一体の関係にあったわけで、政治や党の民主化が、経済改革を促進することはいうまでもない。

第三に、「新しい思考」というスローガンも掲げられ、従来の考え方にとらわれず、柔軟な提案が次々と出されていることも経済改革にとって好ましいことである。ソ連の経済システムは社会主義の本来ということ、所有制だとか、商品、市場の位置づけなどはイデオロギーに縛られている面も少なくなかっただけに、ドグマ的思考からの解放は大きなプラスである。

第四に、改革が遅れたために、逆に東欧や中国の経済改革の経験を活かすことができるようになったことがある。一つは、個人副業・協同組合などの私的セクターの活用であり、もう一つは、対外経済開放政策である。これらは、一部の東欧諸国や中国で先鞭を付けられ、相応の成果を収めているものだが、ソ連の六五年改革の頃にはみられなかったものである。

以上のように、今回のペレストロイカには軽視できない有利な条件が揃っているが、それが改革の成功を約束するわけではない。しかし、これだけの条件が揃って、何も改革が行われないということも考えられない。おそらく改革は改革促進派の構想と比べれば中途半端なものに留まるであろうが、九〇年代半ば頃にはどこか現在とは違ったシステムが機能しているに違いない。問題はどこまで



(袴田茂樹)

国民経済達成博覧会会場。

変わっているかである。

参考文献

- 佐藤経明『現代の社会主義経済』（岩波新書）岩波書店、一九七五年。
岡稔・宮鍋熾・山内一男・竹浪祥一郎『社会主義経済論』（第二版）筑摩書房、一九七六年。
西村可明『経済——ソ連型計画経済の理念・制度・現状・改革』木村汎ほか『ソビエト研究』教育社、一九八五年。
小川和男『ソ連邦——社会主義本家の悩みと苦勞』岩田昌征編『ソ連・東欧経済事情』（有斐閣選書）有斐閣、一九八三年。
M・エルマン『社会主義計画経済』（佐藤経明・中兼和津次訳）（岩波現代選書）岩波書店、一九八二年。

田畑伸一郎

大衆社会と一党支配の相剋

ソ連の社会を語ることはむずかしい。ソ連社会に関する統計は、経済に関するよりもまた一段と少ない。我々は年齢ごとの人口構成、階層別の所得分布といった、もつとも基礎的なデータさえ知らされていないのだ。

ソ連人自身、自分たちの社会の全体像をつかみきれていない。「発達した社会主義社会では、階級は消滅し利害の対立はなくなる」といったユートピア的理論の下に、社会学的アプローチは長い間抑圧され、今その必要性がやっと認められてきた段階だ。ソ連人自身によるソ連社会研究は、端緒についたばかりなのである。このような状況では、我々はどうソ連社会を研究したらいいのか。アメリカのように数千人もの亡命者にインタヴューし、結果を整理して全体像を浮かび上がらせるような作業は、我々にはできない。日本の研究者ができることは、地味ではあるが最も着実な方法だ。